

財務諸表

◎貸借対照表

[単位：百万円]

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
(資産の部)		
現金預け金	44,555	76,240
現金	36,399	36,659
預け金	8,156	39,581
コールローン	618	414
買入金銭債権	243	238
有価証券	577,323	605,558
国債	311,138	292,796
地方債	123,502	120,221
社債	95,301	95,841
株式	21,591	27,585
その他の証券	25,790	69,113
貸出金	1,247,454	1,310,776
割引手形	7,797	8,430
手形貸付	132,516	120,125
証書貸付	1,034,910	1,102,554
当座貸越	72,229	79,666
外国為替	3,104	3,092
外国他店預け	3,053	3,043
買入外国為替	17	9
取立外国為替	33	40
その他資産	3,426	3,569
未決済為替貸	21	1
前払費用	65	80
未収収益	1,926	1,998
金融派生商品	35	44
その他の資産	1,377	1,445
有形固定資産	18,706	18,950
建物	3,518	3,352
土地	11,241	11,564
リース資産	366	293
建設仮勘定	1,150	1,565
その他の有形固定資産	2,429	2,175
無形固定資産	2,549	2,271
ソフトウェア	935	842
その他の無形固定資産	1,613	1,428
繰延税金資産	365	—
支払承諾見返	9,810	10,113
貸倒引当金	△9,999	△7,627
資産の部合計	1,898,159	2,023,600

[単位：百万円]

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
(負債の部)		
預金	1,687,598	1,804,634
当座預金	12,103	13,822
普通預金	868,118	921,695
貯蓄預金	7,295	7,336
通知預金	3,045	1,818
定期預金	767,363	834,318
その他の預金	29,672	25,644
借用金	400	300
借入金	400	300
外国為替	48	78
売渡外国為替	44	78
未払外国為替	4	－
信託勘定借	63,610	57,771
その他負債	6,317	5,713
未決済為替借	80	46
未払法人税等	1,540	638
未払費用	2,289	1,796
前受収益	625	592
金融派生商品	78	956
リース債務	418	348
資産除去債務	326	338
その他の負債	957	995
賞与引当金	573	568
役員賞与引当金	18	18
退職給付引当金	5,222	5,624
信託元本補填引当金	255	218
睡眠預金払戻損失引当金	70	84
繰延税金負債	－	2,888
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,328
支払承諾	9,810	10,113
負債の部合計	1,775,392	1,889,343
(純資産の部)		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	74,731	79,654
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	65,195	70,119
別途積立金	60,420	63,720
繰越利益剰余金	4,775	6,399
自己株式	△2,569	△3,573
株主資本合計	112,510	116,429
その他有価証券評価差額金	8,915	16,339
土地再評価差額金	1,152	1,291
評価・換算差額等合計	10,067	17,631
新株予約権	188	196
純資産の部合計	122,767	134,256
負債及び純資産の部合計	1,898,159	2,023,600

◎損益計算書

[単位：百万円]

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
経常収益	37,159	36,442
資金運用収益	29,723	29,925
貸出金利息	26,022	25,497
有価証券利息配当金	3,648	4,348
コールローン利息	45	29
預け金利息	2	42
その他の受入利息	4	6
信託報酬	488	371
役務取引等収益	4,515	4,505
受入為替手数料	1,498	1,520
その他の役務収益	3,016	2,985
その他業務収益	676	567
外国為替売買益	182	137
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	493	429
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,755	1,072
償却債権取立益	145	129
信託元本補填引当金戻入益	－	37
株式等売却益	1,074	258
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	534	647
経常費用	28,597	26,500
資金調達費用	2,366	2,122
預金利息	1,844	1,668
コールマネー利息	2	1
債券貸借取引支払利息	0	1
借入金利息	0	0
その他の支払利息	517	451
役務取引等費用	2,417	2,497
支払為替手数料	248	255
その他の役務費用	2,169	2,241
その他業務費用	552	191
国債等債券売却損	552	187
金融派生商品費用	－	3
営業経費	19,952	19,722
その他経常費用	3,308	1,966
貸倒引当金繰入額	2,031	1,064
貸出金償却	659	539
信託元本補填引当金繰入額	171	－
株式等売却損	30	90
株式等償却	12	1
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	8	14
その他の経常費用	395	256
経常利益	8,562	9,942
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	82	109
固定資産処分損	13	67
減損損失	68	0
子会社清算損	－	42
税引前当期純利益	8,479	9,832
法人税、住民税及び事業税	3,555	2,153
法人税等調整額	328	885
法人税等合計	3,883	3,039
当期純利益	4,596	6,793

◎株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

[単位：百万円]

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821
当期変動額									
剰余金の配当						△1,328	△1,328		△1,328
当期純利益						4,596	4,596		4,596
別途積立金の積立					4,000	△4,000	－		－
自己株式の取得								△610	△610
自己株式の処分							△3	△3	30
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	4,000	△735	3,264	△575	2,689
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,787	1,152	9,940	158	119,920
当期変動額					
剰余金の配当					△1,328
当期純利益					4,596
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△610
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	127	－	127	30	157
当期変動額合計	127	－	127	30	2,847
当期末残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

[単位：百万円]

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510
会計方針の変更による 累積的影響額						△493	△493		△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	60,420	4,281	74,237	△2,569	112,016
当期変動額									
剰余金の配当						△1,369	△1,369		△1,369
当期純利益						6,793	6,793		6,793
別途積立金の積立					3,300	△3,300	－		－
自己株式の取得								△1,064	△1,064
自己株式の処分						△6	△6	59	53
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	3,300	2,117	5,417	△1,004	4,412
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654	△3,573	116,429

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767
会計方針の変更による 累積的影響額					△493
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,915	1,152	10,067	188	122,273
当期変動額					
剰余金の配当					△1,369
当期純利益					6,793
別途積立金の積立					－
自己株式の取得					△1,064
自己株式の処分					53
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	7,424	139	7,563	7	7,570
当期変動額合計	7,424	139	7,563	7	11,983
当期末残高	16,339	1,291	17,631	196	134,256

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 15年～50年

その他: 5年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,717百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 信託元本補填引当金

信託元本補填引当金は、元本補填契約を行っている信託の受託財産に対し、信託勘定における貸出金の回収不能見込額を基礎として、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上を行った睡眠預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度(平成27年3月31日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が757百万円増加し、繰越利益剰余金が493百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ51百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が24円34銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円54銭及び2円53銭増加しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成27年3月31日)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 1,684百万円
出資金 100百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 634百万円
延滞債権額 14,851百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 194百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,060百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 20,740百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
8,440百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	103,516百万円
計	103,516 //

担保資産に対応する債務

預金	9,146百万円
借入金	300 //

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	48,992百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	

保証金	419百万円
-----	--------

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	168,633百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	98,695百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記のほか、総合口座取引における当座貸越未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越未実行残高	88,429百万円
-----------	-----------

- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 429百万円
(当事業年度の圧縮記帳額 26百万円)
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 12百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 60,863百万円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式	1,684
合計	1,684

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度(平成27年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,394 百万円
退職給付引当金	1,776
貸出金償却	901
関係会社支援損失	536
減価償却費	435
有価証券	334
その他	946
繰延税金資産小計	7,325
評価性引当額	△3,089
繰延税金資産合計	4,235
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,107
その他	△16
繰延税金負債合計	△7,123
繰延税金資産(負債)の純額	△2,888 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
住民税均等割等	0.2
評価性引当額の増減	△10.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債は336百万円減少し、その他有価証券評価差額金は744百万円増加し、法人税等調整額は408百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は139百万円減少し、土地再評価額は同額増加しております。

監査証明(単体)

当行の前事業年度及び当事業年度の会社法第435条第2項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、当該財務諸表に基づいて作成しています。